

現社でGO! NO11 内閣と行政 ★★★頻出

議院内閣制

- ① 1. **内閣** …国会の制定した 2. **法律** にもとづいて、国民の要望に応じた政策を実行する責任を負う
- ② 内閣の構成：内閣総理大臣 (3. **首相** と 4. **国務大臣** で組織←いずれも 5. **文民** でなければならない (第 66 条) =シビリアン・コントロール (文民統制)
- ③ 6. **議院内閣制** : 内閣の基盤が国会にある
 - ① 内閣総理大臣は 7. **国会議員** の中から国会が指名 (第 67 条)、天皇が任命 (第 6 条)
 - ② 国務大臣は内閣総理大臣が任命、その 8. **過半数** は国会議員 (第 68 条)
 - ③ 内閣は国会に対して 9. **連帯** 責任を負う (第 66 条)
 - ④ 衆議院が内閣不信任決議を可決した場合→内閣が 10. **総辞職** または 11. **10** 日以内に衆議院を解散 (第 69 条)
 - ⑤ 衆議院の解散は憲法第 12. **7** 条 (国事行為) によって適宜行うことができる
- ④ 明治憲法との比較…内閣総理大臣に強い権限→国務大臣の任免 (閣内一致のための 13. **罷免** 権)、行政各部の指揮監督、議案の国会提出など
- ⑤ 14. **閣議** : 内閣の意思決定のため開く会議←総理大臣に発議権あり
- ⑥ 内閣府：15. **縦割り** の行政組織の統合調整機関として大局的な役割をこなす

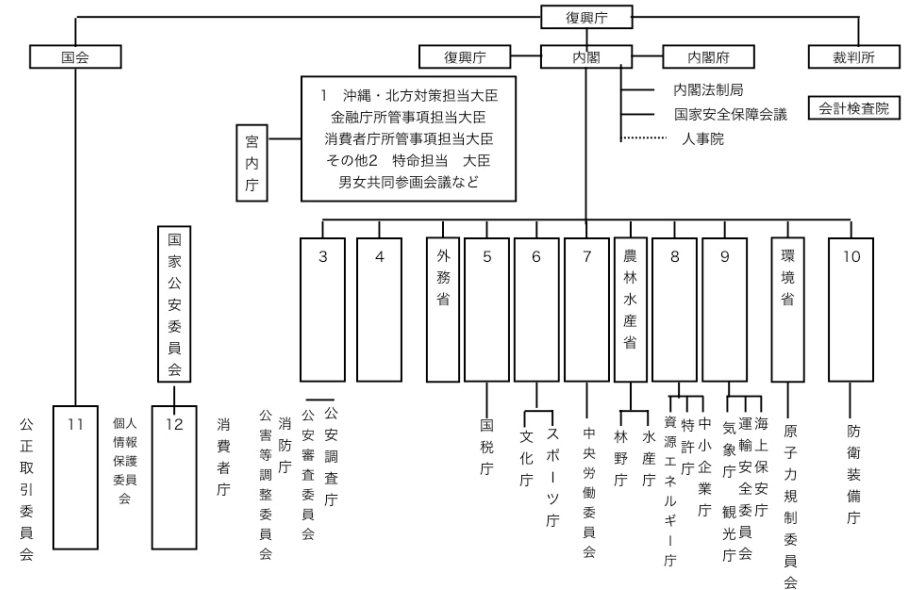
内閣の権限と行政組織

- ① 内閣の職務と権限
 - ① 法律の執行、国務の総理、外交関係の処理、16. **条約** の締結、官吏に関する事務の掌理、17. **予算** の作成と提出、18. **政令** の制定、恩赦の決定 (第 73 条)
 - ② 天皇の国事行為に関する 19. **助言** と承認 (第 3・7 条)
 - ③ 20. **最高裁判所長官** の指名 (第 6 条)、その他の裁判官の任命 (第 79・80 条)
- ② 行政機関…府・省・庁・委員会など→行政委員会 (人事院、21. **公正** 取引委員会、国家 **公安** 委員会、原子力 23. **規制** 委員会など) は一定の独立性を保ち行政権を行使
- ③ 行政組織の見直し…政治主導のしくみ：24. **1** 府 25. **12** 省体制に移行、首相補佐官、26. **副大臣** ・大臣政務官 (大臣を加え、政務三役とよばれる) の設置→行政の民主的統制や中立性が課題

官僚制と行政の民主化

- ① 行政国家：国家が社会的サービスを国民に提供するようになり、専門知識を備えた 27. **官僚** が政策の実施や決定に大きな役割を果たす=行政権の肥大化
- ② 官僚制 (ビューロクラシー) の問題点
 - ① 法律万能主義、事なかれ主義、形式主義、セクショナリズム、非効率など
 - ② **委任立法** や **許認可行政** によって立法にも強大な権力を行使
- ③ 行政改革…「小さな政府」の主張など
 - ① 政府の提供するサービスの削減、規制緩和実現のため許認可制度を削減
 - ② 行政の透明性の確立→28. **行政** 手続法、情報公開法、29. **国家公務員** 倫理法
 - ③ 特殊法人・公益法人・独立行政法人の改革←「30. **天下り** 」などへの批判

図表で確認



- (答) 1. **内閣府** 2. **特命担当** 3. **総務省** 4. **法務省**
 5. **財務省** 6. **文部科学省** 7. **厚生労働省** 8. **経済産業省**
 9. **国土交通省** 10. **防衛省** 11. **警察庁** 12.

センター過去問演習

【2018 本試 20】日本の行政

日本の行政に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国の行政機関の職員の退職後の再就職について監視を行う内閣府の再就職等監視委員会には、中央官庁による天下りの斡旋について法律違反の有無を調査し、勧告を出す権限が与えられている。
- ② 2000 年代初頭に行われた中央省庁改革の一環として、行政各部の統一をはかるための企画立案と総合調整を担い、内閣を補佐する機関として、新たに内閣官房が設置されている。
- ③ 憲法の規定によると、予算は、内閣が作成するほか、各議院の議員も作成することができる。とされている。

Pain is inevitable Suffering is optional

④ 憲法の規定によると、内閣は、行政権の行使に関して、国民に連帯して責任を負うとされている。

正解→①

【2005年追試 28*】議院内閣制に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 内閣総理大臣は、国務大臣を選任するに当たって、国会議員ではない人を登用することができるが、その場合は、衆議院で特別の承認を必要とする。
- ② 内閣の政治的基盤は国会にあるので、内閣総理大臣は国務大臣の過半数を国会議員の中から選ばなければならない。
- ③ 国務大臣が衆議院で不信任されたとき、内閣総理大臣はその大臣を次の会期までに更迭しなければならない。
- ④ 内閣総理大臣は、国務大臣を選任するに当たって、国会の議決を得た後に、初めて正規に閣僚として任命できる。

解答：②

【1998年追試 22*】内閣または内閣総理大臣の権限の説明として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 内閣は、一般行政事務のほか、外交関係の処理、条約の締結などの重要な事務を行う。
- ② 内閣総理大臣は、内閣を構成する国務大臣を任命し、また任意に国務大臣を罷免することができる。
- ③ 内閣は、衆議院で内閣不信任の決議案が可決されたとき、10日以内に、衆議院を解散できる。
- ④ 内閣総理大臣は、罷免の訴追を受けた裁判官を裁くための弾劾裁判所が国会で設けられたとき、その裁判員を任命する。両議院の議院だから✕

解答：④

【2009年追試 22】日本における「小さな政府」をめぐる動きの記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国の行政組織をスリム化するために、独立行政法人制度に加えて新たに特殊法人制度が創設された。✕特殊法人は廃止
- ② 郵政民営化法が成立し、日本郵政公社が引き続き行う郵便事業を除き、郵便貯金、簡易保険の郵政2事業が民営化された。✕日本郵便
- ③ 財政危機に直面した政府は財政構造改革法を成立させ、それ以降国債残高は減少の一途をたどっている。
- ④ 国は市町村の合併を推進してきたが、市町村が実施した住民投票で合併に対する反対が賛成を上回ったことがある。

解答：④

【2009年追試 20*】日本における行政の民主化にかかわる制度に関する記述として最も

適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 行政委員会は、準司法的機能と準立法的機能を有する合議制の機関であって、衆参両院に設置されている。
- ② 行政手続法が廃止され、国家公務員の職業倫理強化のために、国家公務員倫理法が制定された。
- ③ 情報公開法は、外国人や法人にも行政文書の開示を請求する権利を認めている。
- ④ 国家公務員が退職した後、営利企業へいわゆる「天下り」をする場合には、国会による承認が必要である。

解答：③

【2008年追試 13】中央省庁再編などが実施されたことに関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 行政組織をスリム化するために、民間委託を進め、その業務の受け皿となる特殊法人の数を倍増することが閣議決定された。
- ② 縦割り行政の弊害を打破するために、各省庁の政務次官を廃止して、新たに副大臣と事務次官という役職が設けられた。
- ③ 法案作成過程における官僚の関与を排除するために、委任立法を積極的に活用することが国会で決議された。
- ④ 内閣機能を強化するために、内閣府が新設され、そのなかに経済財政諮問会議が置かれた。

解答：④